

2020年12月期 決算短信 (インフラファンド)

2021年2月17日

インフラファンド発行者名 東京インフラ・エネルギー投資法人 上場取引所 東
 コード番号 9285 URL https://www.tokyo-infra.com
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 永森 利彦
 管理会社名 東京インフラアセットマネジメント株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永森 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長補佐 兼管理本部長 (氏名) 中島 健吾
 TEL 03 (6551) 2833

有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日 分配金支払開始予定日 2021年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の運用、資産の状況 (2020年7月1日～2020年12月31日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	644	45.9	198	15.2	133	△1.0	132	△1.1
2020年6月期	441	21.4	172	98.4	134	178.6	133	181.2

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2020年12月期	1,460	1.9	0.8	20.7
2020年6月期	2,906	3.3	1.5	30.5

(2) 分配状況

	1口当たり 分配金 (利益超過 分配金は 含まない)	分配金総額 (利益超過 分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過 分配金	利益超過 分配金総 額	1口当たり 分配金 (利益超過分 配金を含む)	分配金総額 (利益超過分 配金を含む)	配当 性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%
2020年12月期	482	53	2,416	268	2,898	321	33.0	0.5
2020年6月期	2,635	121	1,265	58	3,900	179	90.7	2.9

(注1) 2020年12月期の利益超過分配金総額の内訳は、一時差異等調整引当額からの分配金総額は78百万円(1口当たり709円)、税法上の出資等減少分配からの分配金総額は189百万円(1口当たり1,707円)となります。

(注2) 2020年6月期の利益超過分配金総額の内訳は、一時差異等調整引当額からの分配金総額は12百万円(1口当たり271円)、税法上の出資等減少分配からの分配金総額は45百万円(1口当たり994円)となります。

(注3) 利益超過分配(出資の払戻し)を行ったことによる減少剰余金等割合は2020年12月期においては0.020、2020年6月期においては0.012です。

(注4) 配当性向について、分配金総額(利益超過分配金を含む。)により算出した場合、2020年12月期の配当性向は243.3%、2020年6月期は134.2%となります。次の算式により算出しております。(利益分配金+利益超過分配金総額(一時差異等調整引当額からの分配金及びその他の利益超過分配金を含む。))÷当期純利益×100

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2020年12月期	22,430	9,777	43.6	87,998
2020年6月期	9,098	4,124	45.3	89,582

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△811	△11,520	13,145	1,327
2020年6月期	276	△2	△286	513

2. 2021年6月期（2021年1月1日～2021年6月30日）、2021年12月期（2021年7月1日～2021年12月31日）及び2022年6月期の運用状況の予想（2022年1月1日～2022年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2021年6月期	919	42.7	346	74.9	253	89.9	252	90.5	2,269	1,039	3,308
2021年12月期	900	△2.1	314	△9.4	229	△9.3	228	△9.3	2,057	979	3,036
2022年6月期	937	4.1	312	△0.7	233	1.7	232	1.7	2,093	979	3,072

（参考）1口当たり予想当期純利益（2021年6月期）2,269円、1口当たり予想当期純利益（2021年12月期）2,057円、
1口当たり予想当期純利益（2022年6月期）2,092円
想定期末発行済総投資口数 111,111口

（注）2021年6月期、2021年12月期及び2022年6月期の1口当たり分配金は、2020年12月期に認識した金利スワップの評価におけるヘッジ損失の時価に関し、2020年12月期期末時点から変動がない前提で投信法第136条第1項に定める利益を考慮し、算出しています。

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）	2020年12月期	111,111口	2020年6月期	46,039口
② 期末自己投資口数	2020年12月期	-口	2020年6月期	-口

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記28ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ この決算短信は、公認会計士又は監査法人の監査対象外です。

※ 特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、後記6ページ記載の「2021年6月期（2021年1月1日～2021年6月30日）、2021年12月期（2021年7月1日～2021年12月31日）及び2022年6月期（2022年1月1日～2022年6月30日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

○目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
①当期の概況	2
a 投資法人の主な推移	2
b 当期の運用実績	2
c 資金調達の概要	2
d 業績及び分配の概要	3
②次期の見通し	3
a 今後の運用見通し	3
b 今後の運用方針	4
c 運用状況の見通し	5
③決算後に生じた事実	5
④運用の見通し	6
(2) 投資リスク	9
2. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 投資主資本等変動計算書	13
(4) 金銭の分配に係る計算書	15
(5) キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	17
(8) 財務諸表に関する注記	19
(9) 発行済投資口の総口数の増減	29
3. 参考情報	30
(1) 投資状況	30
(2) 投資資産	32
(3) 再生可能エネルギー発電設備の稼働状況	33
(4) 個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況	34
(5) 運用資産の資本的支出	36

1. 運用状況

(1) 運用状況

①当期の概況

a 投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき、東京インフラアセットマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人として、2017年10月10日出資総額120百万円（設立時発行投資口数：1,200口）で設立され、2017年11月20日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号 関東財務局長 第132号）。

2018年5月31日に、第三者割当による新投資口の発行（100口）を実施し、発行済投資口の総口数1,300口としました。同年9月26日に公募による投資口の追加発行（43,400口）を行い、翌日である同年9月27日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場（証券コード9285）に上場しました。同年10月23日には、第三者割当による新投資口の発行（1,339口）を実施しました。

2020年8月28日に、公募による投資口の追加発行（65,072口）を行った結果、2020年12月31日現在の発行済投資口の総口数は111,111口となっています。

b 当期の運用実績

当期における日本経済の状況は、新型コロナウイルス感染症流行後の大幅な落ち込みから若干持ち直しの動きが見られました。各国の経済活動の再開を受け輸出が増加に転じたほか、国内家計の消費活動も緊急事態宣言の解除後に一定程度の水準を回復しました。しかしながら、夏場以降は、新型コロナウイルス感染症第二波の影響などを背景に景気回復ペースは鈍化し、政府によるGo toキャンペーン等により一定の景気浮揚効果は見られたものの、年末にかけての新型コロナウイルス感染症第三波の世界的な波及により、引続き先行き不透明な状況が続いています。

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等(注)を取り巻く環境においては、2018年7月に「第5次エネルギー基本計画」が閣議決定され、中でも再生可能エネルギーについては、2030年のエネルギーミックス（電源構成）における確実な主力電源化に向けて、低コスト化、系統制約の克服、調整力の確保を早期に進めることが確認されました。本計画を踏まえた政府の各種施策実行に伴い、バランスのとれたエネルギーミックスが達成され、再生可能エネルギー発電事業は今後もさらに拡大していくものと考えられます。また昨年9月に発足した新政権において、2050年に向けたカーボンニュートラルを目指す方針が示されたことも、こうした動きをさらに後押しする方向となっております。

本投資法人は、当期においては、2020年9月2日に、2018年9月27日の上場以来初めてとなる公募増資による太陽光発電設備の取得を果たし、合計パネル規模は45.9MWとなりました。2018年10月1日に取得した5物件と併せ保有総物件数は11となり、これまで東日本エリアに集中していた地域分散の改善が果たされたとともに、上期（1月－6月）と下期（7月－12月）の季節要因による収益のばらつきの改善が期待されます。しかしながら下期となる当期は昨年7月の長梅雨を主な要因とする天候不順の影響により、業績は期首予想をわずかに下回る結果となりました。

(注) 「再生可能エネルギー発電設備等」とは、(i)再生可能エネルギー発電設備（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。）第2条第3項に規定する再生可能エネルギー発電設備（不動産に該当するものを除きます。）、(ii)再生可能エネルギー発電設備に伴う不動産、不動産の賃借権及び地上権、並びに (iii)これらの資産を信託する信託の受益権等の資産をいいます。

c 資金調達の概要

当期におきましては、2020年8月の公募による投資口の追加発行（65,072口）により5,779百万円を調達しました。この結果、2020年12月31日現在の発行済投資口の総口数は111,111口、出資総額は9,883百万円(注)となっています。また、太陽光発電設備等の取得及びこれに関連する諸費用の支払いに充当するために、2020年9月2日に株式会社新生銀行及び株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするタームローン及び消費税ローンにより合計7,881百万円（タームローン：借入額7,050百万円、最終返済期日2030年6月28日、消費税ローン：借入額831百万円、最終返済期日2021年9月2日又は消費税還付金の受領日以降、最初に到来する利払期日のいずれか早い日）の借入を行いました。一方で、当期末において約定返済を行い、当期末時点での借入金は12,325百万円となりました。この結果、総資産に占める有利子負債の割合については、54.9%となりました。

(注) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた純額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮していません。

d 業績及び分配の概要

上記運用の結果、当期の業績は、営業収益644百万円、営業利益198百万円、経常利益133百万円、当期純利益は132百万円となりました。

当期の分配金については、本投資法人の定める金銭の分配の方針（規約第38条第1項）に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとします。

当期は、変動金利による借入金に係る支払金利の固定化を目的とした金利スワップの評価において、繰延ヘッジ損失△238百万円を計上しており、前期末より△78百万円損失が拡大しております。そのため、当期未処分利益額292百万円から、当該損失額78百万円及び一時差異等調整引当額159百万円を控除した残額53百万円を利益分配金として分配するとともに、利益超過分配金として、当該損失に相当する78百万円を一時差異等調整引当額として分配し、当期減価償却費計上額316百万円の約60.0%に相当する189百万円をその他の利益超過分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は、利益分配金482円、利益超過分配金2,416円、合計2,898円となりました。

利益超過分配金につきましては、後述の「④運用の見通し 2021年6月期（2021年1月1日～2021年6月30日）、2021年12月期（2021年7月1日～2021年12月31日）及び2022年6月期（2022年1月1日～2022年6月30日）運用状況の予想の前提条件 1口当たり利益超過分配金」に記載のとおりの方針としておりますが、今期は、7月の長梅雨をはじめとする想定外の天候不順による売電収入の減少、及び8月の投資口の追加発行費用により、1口当たり分配金の分配額が一時的に一定程度減少することが見込まれる場合に該当すると判断し、1口当たり分配金の金額を平準化する目的で、前述の継続的な利益超過分配に加えて、一時的な利益超過分配を行うことと致しました。なお、当該一時的な利益超過分配は、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、かつ、継続的な利益超過分配の分配額と合わせて法令等（投信協会の定める規則を含む。）に定める金額を上限としております。

②次期の見通し

a 今後の運用見通し

今後の日本経済は、当面は国内外における新型コロナウイルス感染症の影響から、なお厳しい状況が続くとみられますが、2021年1月の緊急事態宣言の再発令やワクチン接種の開始などによる一定程度の感染抑止が果されれば、1年延期された東京オリンピックの開催を含めた経済活動の回復が徐々に進むことが期待されます。

一方で、内需については、個人消費は、当面、自粛ムードの残存が下押しに作用し、失業率の上昇や賞与の下振れなど雇用・所得環境の悪化も重石となり、新型コロナウイルス感染症流行前の水準を下回る状態が長期化することや、外需では、リーマンショック後の中国のような世界経済の力強いけん引役が見当たらない中、先進国を中心とした新型コロナの流行再拡大も重石となるため、回復ペースは次第に鈍化する懸念があることも念頭に置く必要があります。

その他、米国新政権の安定性、米中の緊張拡大、EU各国の保護主義化、中東や朝鮮半島の地政学リスク、世界的なデータの規制強化、サイバー紛争の本格化、など景気の不透明リスクの国内経済に与える影響等の要因による下振れリスクについて、留意していく必要があると考えられます。

再生可能エネルギー発電設備のうち、太陽光発電設備を取り巻く環境については、2015年7月に経済産業省が策定したエネルギーミックスによれば、2030年において再生可能エネルギーが全電源に占める構成比率は、2015年度の約15%に対し22%～24%（うち、太陽光発電は7%程度）に増加するとの見通しが示されています。さらに、2018年7月に経済産業省から発表された「第5次エネルギー基本計画」においては、再生可能エネルギーについて、2030年のエネルギーミックスにおける電源構成比率の実現とともに、確実な主力電源化への布石としての取組を早期に進めることが明記されました。

再生可能エネルギーに関する政策としては、2022年4月より再エネ特措法が改正され、①固定価格で買い取る制度（FIT制度）に加えて、市場価格に一定のプレミアムを交付する制度（FIP制度）の創設、②地域の送配電事業者が負担していた再生可能エネルギーの導入拡大に必要な地域関係線等の費用の一部を、賦課金方式で全国で支える制度の創設、③発電事業者に対し、廃棄のための費用に関する外部積立義務を課すこと等が検討されています。

本投資法人は、本投資法人のメインスポンサーである株式会社アドバンテック（以下「アドバンテック」といいます。）に蓄積されたノウハウを活用し、再生可能エネルギー発電設備等及び再生可能エネルギー発電設備等対応証券（注）（以下総称して「再生可能エネルギー発電設備関連資産」といいます。）に投資をすることにより、係る潜在的投資機会を選別的に獲得し投資主への収益還元を目指すとともに、再生可能エネルギー発電事業における資本循環の実現に貢献します。本投資法人が投資対象とする再生可能エネルギー発電設備関連資産に係る再生可能エネルギー発電設備等の種別としては、太陽光発電のみならず、風力発電、バイオマス発電、水力発電、地熱発電（バイナリー発電を含みます。）も含みますが、我が国の目指すエネルギーミックス及び固定価格買取制度の随時の見直し等を考慮してポートフォリオを構築し、以下に掲げる成長戦略に基づき、資産の取得及び運用を行っていく方針です。

（注）「再生可能エネルギー発電設備等対応証券」とは、裏付けとなる資産の2分の1を超える額を再生可能エネルギー発電設備等に投資することを目的とする優先出資証券（資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号。その後の改正を含みます。）第2条第9項に規

定する優先出資証券をいいます。）、受益証券（投信法第2条第7項に規定する受益証券をいいます。）、投資証券（投信法第2条第15項に規定する投資証券をいいます。）等の資産をいいます。

b 今後の運用方針

(i) 外部成長戦略

本投資法人のメインスポンサーであるアドバンテックは、再生可能エネルギー発電設備関連資産に係る技術調査、設計・施工、事業運営管理、投資等の事業に関する豊富な実績を有しており、また、国内18件、約104MW(注1)の太陽光発電設備の開発・運営・受託を行っています。本投資法人はこれらの太陽光発電設備のうち、本投資法人の投資基準に適合すると合理的に想定されるものについて、スポンサーサポート契約（本投資法人及び本資産運用会社との間で、本投資法人に対するサポート等に関し、2018年7月30日付で締結されたスポンサーサポート契約をいいます。）所定の除外事由がある場合を除き、取得の優先交渉権を有しております(注2)。アドバンテックは、上記のとおり再生可能エネルギー発電設備関連資産に関する開発及び運営管理に関するノウハウを蓄積しており、本投資法人は、当該ノウハウを活用することによって、保有ポートフォリオに関して安定した発電能力を長期間に亘って維持できると考えています。

なお、本投資法人のポートフォリオ構築方針については、投資対象とする再生可能エネルギー発電設備関連資産に係る再生可能エネルギー発電設備等の設備として、太陽光発電のみならず、風力発電、バイオマス発電、水力発電、地熱発電（バイナリー発電を含みます。）も含まれますが、当面は、収益の安定性や稼働済資産の市場規模等を踏まえ、太陽光発電設備を主たる投資とし、その投資割合を80%以上とします。

本投資法人及び本資産運用会社は、スポンサーサポート契約以外にも、パイプライン・サポート契約の締結等を通じて、アドバンテック並びに情報を有する複数の企業と資本・業務提携関係あるいは協力関係にあります。本投資法人は、これらの企業のサポートを活用して、外部成長及び分散の効いたポートフォリオを構築することで、良質かつ安定的な投資主価値の最大化を図る方針です。

また、本資産運用会社は、再生エネルギー発電事業、金融機関等において豊富な業務経験を有する役職員を中心に構成されており、そのネットワークを活用して、メインスポンサーであるアドバンテック及びサポート会社以外からの取得機会の獲得も図ります。

(注1) 1MW以上の発電能力を有する太陽光発電設備を対象として集計しています。

(注2) 2020年12月31日現在、上記各物件を本投資法人が取得する予定はありません。また、将来においても本投資法人が上記各物件を取得する保証はありません。なお、上記各物件が本投資法人の定める投資基準を満たさない場合、本投資法人は当該物件を取得しませんが、当該投資基準の充足の有無にかかわらず、本投資法人が上記各物件を取得する保証はありません。

(ii) 内部成長戦略

本投資法人は、高性能な発電設備を用い、かつ豊富な施工実績及び高い信用力を有するEPC業者により信頼性の高い建設工事がなされている各種再生可能エネルギー発電設備に係る再生可能エネルギー発電設備関連資産へ厳選投資することに加え、本資産運用会社の指図の下、自ら又は再生可能エネルギー発電設備を信託財産とする信託に係る信託受託者若しくは賃借人をして、原則として、太陽光発電設備をはじめとする再生可能エネルギー発電設備のO&M業務に係る優れたスキルと技術を有する専門業者を選定し、適切な保守・メンテナンス等を行わせることにより、中長期的な視点から運用資産の収益の維持向上を図ります。

(iii) 財務戦略

本投資法人は、長期安定的な収益確保を追求すべく「保険を活用した最低保証賃料と実績連動賃料に基づく賃料体系」、「発電事業に特化した賃借人SPC（倒産隔離SPC）」、「ポートフォリオ運用の柔軟性確保と外部による評価機能を活用する信託スキーム」を採用します。また、財務面では安定した収益の確保と着実な運用資産の成長を目指します。資産取得のための資金調達に関しては、投資口の追加発行により行うほか、必要に応じて金融機関からの借入れや融資枠（コミットメントライン若しくは当座貸越枠）からの借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。なお、本資産運用会社は再生可能エネルギー発電事業、金融機関等において豊富な業務経験を有する役職員を中心に構成されており、その豊富な業務経験や知見を財務戦略の立案・実行に活かします。

c 運用状況の見通し

2021年6月期（2021年1月1日～2021年6月30日）、2021年12月期（2021年7月1日～2021年12月31日）及び2022年6月期（2022年1月1日～2022年6月30日）の運用状況については、以下のとおり見込んでおります。運用状況の前提条件につきましては、後記10ページ以下記載の「2021年6月期（2021年1月1日～2021年6月30日）、2021年12月期（2021年7月1日～2021年12月31日）及び2022年6月期（2022年1月1日～2022年6月30日）運用状況の予想の前提条件」をご参照下さい。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 （利益超過 分配金は含 まない。）	1口当たり 利益超過 分配金	1口当たり 分配金 （利益超過 分配金は含 む。）
2021年6月期 （第7期）	919百万円	346百万円	253百万円	252百万円	2,269円	1,039円	3,308円
2021年12月期 （第8期）	900百万円	314百万円	229百万円	228百万円	2,057円	979円	3,036円
2022年6月期 （第9期）	937百万円	312百万円	233百万円	232百万円	2,093円	979円	3,072円

③決算後に生じた事実

該当事項はありません。

④運用の見通し

2021年6月期（2021年1月1日～2021年6月30日）、2021年12月期（2021年7月1日～2021年12月31日）
及び2022年6月期（2022年1月1日～2022年6月30日）運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年6月期（第7期）：2021年1月1日～2021年6月30日（181日） ・2021年12月期（第8期）：2021年7月1日～2021年12月31日（184日） ・2022年6月期（第9期）：2022年1月1日～2022年6月30日（181日）
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年12月末日現在保有している計11物件を保有していることを前提としています。 ・運用状況の予想にあたっては、2022年6月期（第9期）末までの間に運用資産の異動（新規資産の取得、保有資産の処分等）がないことを前提としています。 ・実際には新規資産の取得若しくは保有資産の処分等により変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・保有資産の賃貸事業収益については、本日現在、効力を有する太陽光発電設備等の賃貸借契約に記載されている以下の「最低保証賃料（賃料①）」、「実績連動賃料Ⅰ（賃料②）」の合計により算出しており、2021年6月期に919百万円（内、賃料①は833百万円、賃料②は85百万円）、2021年12月期に900百万円（内、賃料①は822百万円、賃料②は78百万円）、2022年6月期に937百万円（内、賃料①は847百万円、賃料②は89百万円）をそれぞれ見込んでいます。 ・本予想においては、発電量が、発電量予測値（P50）（注2）になることを前提として算出していますので、下記「実績連動賃料Ⅱ（賃料③）」が生じないものとしています。なお、実際の太陽光発電設備の発電量は日射量に応じて変動するものであり、本予想は、実際の発電量が発電量予測値（P50）（注2）と一致することを保証するものではありません。 ・最低保証賃料（賃料①）＝A1-B1 A1：各営業期間におけるテクニカルレポートに記載された保有資産に係る太陽光発電設備等に係る発電量予測値（P90）（注1）に、当該太陽光発電設備等による発電事業に係る特定契約に定める買取価格を乗じて算出された想定売電収入 B1：各営業期間における計画経費・税額（経費・税額のうち賃借人において当該営業期間に計上されるものの合計額として賃借人の事業計画に記載され、賃貸人が承認した金額をいいます。） ・実績連動賃料Ⅰ（賃料②）＝A2-B2-X（最低保証賃料（賃料①）） 「実際の発電量に基づく総実績売電収入額－実績経費・税額（注3）>最低保証賃料（賃料①）」である場合に発生し、負の値となる場合は0円とします。 A2：各営業期間における実際の発電量（ただし、賃料②の算出においては各営業期間におけるテクニカルレポートに記載された保有資産に係る太陽光発電設備等に係る発電量予測値（P50）（注2）を上限とします。）に基づく総実績売電収入額 B2：各営業期間における実績経費・税額（賃借人において当該営業期間に実際に計上された経費・税額をいいます。） X：各営業期間における最低保証賃料（賃料①）相当額 ・実績連動賃料Ⅱ（賃料③）＝（A3-A4）×70% 「実際の発電量に基づく総実績売電収入額>発電量予測値（P50）に基づく総実績売電収入額」である場合に発生します。ただし、A3－A4の値は、A3の値から、B2及び最低保証賃料（賃料①）の合計額を控除した値を上限とします。また、0円未満は切り捨てとします。 A3：各営業期間における実際の発電量に基づく総実績売電収入額 A4：各営業期間におけるテクニカルレポートに記載された保有資産に係る太陽光発電設備等に係る発電量予測値（P50）（注2）に基づく総売電収入相当額 （注1）「発電量予測値（P90）」とは、超過確率P（パーセントイル）90の数値（90%の確立で達成可能と見込まれる数値を意味します。）としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量の予測値をいいます。

営業収益	<p>(注2) 「発電量予測値 (P50) 」とは、超過確率P (パーセントイル) 50の数値 (50%の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。) としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量の予測値をいいます。</p> <p>(注3) 「実績経費・税額」とは、賃借人において当該営業期間に実際に計上された経費・税額をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸事業収入については、賃貸借契約の解除、賃借人による賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・主たる営業費用である保有資産の賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、各委託先への見積もり等により得られた数値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しています。 ・保有資産にかかる固定資産税等については2021年6月期に56百万円、2021年12月期に56百万円、2022年6月期に49百万円を見込んでいます。 ・減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、2021年6月期に384百万円、2021年12月期に388百万円、2022年6月期に388百万円をそれぞれ見込んでおります。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・創立費については、2021年6月期に5百万円、2021年12月期に5百万円、2022年6月期に5百万円を、それぞれ見込んでいます。 ・2018年8月24日及び2018年9月14日開催の役員会で決議した新投資口の発行及び上場・募集に係る費用並びに2020年8月13日開催の役員会で決議した新投資口の発行・募集に係る費用については、2021年6月期に20百万円、2021年12月期に13百万円、2022年6月期に10百万円を、それぞれ見込んでいます。 ・支払利息その他融資関連費用として、2021年6月期に71百万円、2021年12月期に68百万円、2022年6月期に65百万円を、それぞれ見込んでいます。
借入金	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年12月末日現在、本投資法人においては12,325百万円の借入金残高があります。 ・2021年6月末に1,203百万円、2021年12月末に384百万円、2022年6月末に408百万円を約定により返済することを前提としています。 ・2021年6月期 (第7期) 末の有利子負債比率 (LTV) は52.6%程度、2021年12月期 (第8期) 末のLTVは52.1%程度、2022年6月期 (第9期) 末のLTVは51.4%程度となる見込みです。 ・有利子負債比率 (LTV) の算出にあたっては、次の算式を使用しています。 有利子負債比率=有利子負債総額÷資産総額×100
発行済投資口の総口数	<ul style="list-style-type: none"> ・本書の日付現在の発行済投資口の総口数111,111口を前提とし、当該新投資口の発行を除き2022年6月期 (第9期) 末までに新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。 ・1口当たり分配金 (利益超過分配金は含みません。)、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金 (利益超過分配金を含みます。) は、期末発行済投資口数111,111口により算出しています。
1口当たり分配金 (利益超過分配金は含みません。)	<ul style="list-style-type: none"> ・1口当たり分配金 (利益超過分配金は含みません。) は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提としています。 ・賃借人の異動、賃貸借契約の内容の変更に伴う賃料収入の変動、発電量の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金 (利益超過分配金は含みません。) は変動する可能性があります。

<p>1口当たり 利益超過分配金</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1口当たり利益超過分配金は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い算出します。 ・本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出等に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況や中期的な減価償却費、繰延資産の償却金額と借入返済、資本的支出の金額のバランスを勘案の上、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、かつ、当該営業期間の減価償却費の30%を上限として、原則として、每期継続的に利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配する方針です。また、新投資口発行等の資金調達、大規模修繕・点検等、地震・風水害等の自然災害、火災等の事故、想定外の天候不順又は出力制御による売電収入の減少、訴訟和解金の支払い若しくは設備の売却損の発生その他の一時的要因により、1口当たり分配金の分配額が一時的に一定程度減少することが見込まれる場合、1口当たり分配金の金額を平準化する目的で、前述の継続的な利益超過分配に加えて、一時的な利益超過分配を行うことがあります。ただし、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、かつ、前述の継続的な利益超過分配の分配額と合わせて法令等（投信協会の定める規則を含む。）に定める金額を上限とします。 ・かかる利益超過分配金については、2021年6月期（第7期）は減価償却費の30.0%程度に相当する115百万円、2021年12月期（第8期）は減価償却費の28.0%程度に相当する108百万円、2022年6月期（第9期）は減価償却費の28.0%程度に相当する108百万円を想定しています。但し、経済環境、再生可能エネルギー発電事業に関する市場環境、本投資法人の財務状況等諸般の事情を総合的に考慮した上で、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規物件の取得資金への充当、自己投資口の取得等の他の選択肢についても検討の上、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施しない場合もあります。 ・なお、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）の実施は手元資金の減少を伴うため、突発的な事象等により本投資法人の想定を超えて資本的支出等を行う必要が生じた場合に、手元資金の不足が生じる可能性や、機動的な物件取得に当たり資金面での制約となる可能性があります。また、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施した場合、当該金額は出資総額又は出資剰余金から控除されます。 <p>(注) 投信協会「インフラ投資信託及びインフラ投資法人に関する規則」抜粋 第43条クローズド・エンド型の投資法人は、計算期間の末日に算定された減価償却累計額の合計額から前計算期間の末日に計上された減価償却累計額の合計額を控除した額の100分の60に相当する金額を限度として、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しを行うことができるものとする</p>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の定める上場規程等、投信協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・一般的な経済動向、太陽光発電設備の市況及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

(2) 投資リスク

2020年9月30日付で提出された有価証券報告書における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 2020年6月30日	当期 2020年12月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,046	989,223
信託現金及び信託預金	134,499	337,975
営業未収入金	341,164	579,430
未収入金	19	-
前払費用	18,695	50,295
未収消費税等	-	890,529
その他	496	4,057
流動資産合計	873,921	2,851,512
固定資産		
有形固定資産		
信託機械及び装置	7,696,288	16,683,513
減価償却累計額	△624,711	△940,812
信託機械及び装置（純額）	7,071,577	15,742,700
信託工具、器具及び備品	1,175	1,175
減価償却累計額	△133	△211
信託工具、器具及び備品（純額）	1,042	963
信託土地	894,279	2,684,476
信託建設仮勘定	-	7,480
有形固定資産合計	7,966,898	18,435,620
無形固定資産		
信託借地権	112,069	846,957
ソフトウェア	2,364	1,996
無形固定資産合計	114,433	848,954
投資その他の資産		
差入保証金	10,000	10,000
長期前払費用	81,632	221,541
繰延税金資産	11	13
投資その他の資産合計	91,643	231,555
固定資産合計	8,172,976	19,516,130
繰延資産		
創立費	10,709	8,414
開業費	17,755	15,023
投資口交付費	22,641	38,974
繰延資産合計	51,105	62,412
資産合計	9,098,003	22,430,055

(単位:千円)

	前期 2020年6月30日	当期 2020年12月31日
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,639	4,482
短期借入金	-	831,000
1年内返済予定の長期借入金	333,462	757,095
未払金	16,925	41,246
未払費用	19,407	40,701
未払分配金	1,199	1,374
未払法人税等	706	893
未払消費税等	24,412	-
その他	9	43
流動負債合計	398,762	1,676,837
固定負債		
長期借入金	4,415,036	10,736,908
デリバティブ債務	159,912	238,656
固定負債合計	4,574,948	10,975,565
負債合計	4,973,711	12,652,402
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	4,274,397	10,053,701
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	※2 △147,392	※2 △159,869
その他の出資総額控除額	△124,029	△169,791
出資総額控除額合計	△271,422	△329,661
出資総額(純額)	4,002,975	9,724,040
剰余金		
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	281,229	292,269
剰余金合計	281,229	292,269
投資主資本合計	4,284,205	10,016,309
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△159,912	△238,656
評価・換算差額等合計	△159,912	△238,656
純資産合計	※1 4,124,292	※1 9,777,653
負債純資産合計	9,098,003	22,430,055

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前期		当期	
	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日		自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	
営業収益				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		※1 441,771		※1 644,428
営業収益合計		441,771		644,428
営業費用				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		※1 218,110		※1 373,677
資産運用報酬		16,309		33,194
資産保管手数料		630		630
一般事務委託手数料		10,707		13,511
役員報酬		1,200		1,200
その他営業費用		22,639		23,918
営業費用合計		269,596		446,131
営業利益		172,174		198,296
営業外収益				
受取利息		1		1
受取保険金		477		1,531
雑収入		700		-
営業外収益合計		1,179		1,532
営業外費用				
支払利息		17,250		35,511
融資関連費用		5,416		10,935
創立費償却		2,294		2,294
開業費償却		2,731		2,731
投資口交付費償却		10,300		14,277
その他		835		835
営業外費用合計		38,829		66,585
経常利益		134,523		133,243
税引前当期純利益		134,523		133,243
法人税、住民税及び事業税		706		894
法人税等調整額		△0		△2
法人税等合計		705		891
当期純利益		133,818		132,352
前期繰越利益		147,411		159,917
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）		281,229		292,269

(3) 投資主資本等変動計算書

前期（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

(単位：千円)

	投資主資本				
	出資総額				
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)
一時差異等調整引当額		その他の出資総額控除額	出資総額控除額合計		
当期首残高	4,274,397	△152,895	△70,577	△223,473	4,050,923
当期変動額					
新投資口の発行					
剰余金の配当					
一時差異等調整引当額による利益超過分配					
一時差異等調整引当額の戻入		5,502		5,502	5,502
その他の利益超過分配			△53,451	△53,451	△53,451
当期純利益					
投資主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,502	△53,451	△47,948	△47,948
当期末残高	※1 4,274,397	△147,392	△124,029	△271,422	4,002,975

(単位：千円)

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金		投資主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	剰余金合計				
当期首残高	200,518	200,518	4,251,442	△147,418	△147,418	4,104,023
当期変動額						
新投資口の発行						
剰余金の配当	△47,604	△47,604	△47,604			△47,604
一時差異等調整引当額による利益超過分配						
一時差異等調整引当額の戻入	△5,502	△5,502	-			-
その他の利益超過分配			△53,451			△53,451
当期純利益	133,818	133,818	133,818			133,818
投資主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△12,494	△12,494	△12,494
当期変動額合計	80,711	80,711	32,762	△12,494	△12,494	20,268
当期末残高	281,229	281,229	4,284,205	△159,912	△159,912	4,124,292

当期（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	投資主資本				
	出資総額				
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)
		一時差異等調整 引当額	その他の出資総 額控除額	出資総額控除額 合計	
当期首残高	4,274,397	△147,392	△124,029	△271,422	4,002,975
当期変動額					
新投資口の発行	5,779,304				5,779,304
剰余金の配当					
一時差異等調整引当額 による利益超過分配		△12,476		△12,476	△12,476
その他の利益超過分配			△45,762	△45,762	△45,762
当期純利益					
投資主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,779,304	△12,476	△45,762	△58,239	5,721,065
当期末残高	※1 10,053,701	△159,869	△169,791	△329,661	9,724,040

（単位：千円）

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金		投資主資本合計	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
	当期末処分 利益又は当 期末処理損 失(△)	剰余金合計				
当期首残高	281,229	281,229	4,284,205	△159,912	△159,912	4,124,292
当期変動額						
新投資口の発行			5,779,304			5,779,304
剰余金の配当	△121,312	△121,312	△121,312			△121,312
一時差異等調整引当額 による利益超過分配			△12,476			△12,476
その他の利益超過分配			△45,762			△45,762
当期純利益	132,352	132,352	132,352			132,352
投資主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△78,743	△78,743	△78,743
当期変動額合計	11,039	11,039	5,732,104	△78,743	△78,743	5,653,361
当期末残高	292,269	292,269	10,016,309	△238,656	△238,656	9,777,653

（4）金銭の分配に係る計算書

	前期	当期
	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日
I 当期末処分利益	281,229,872円	292,269,450円
II 利益超過分配金加算額	58,239,335円	268,444,176円
うち一時差異等調整引当額	12,476,569円	78,777,699円
うちその他の出資総額控除額	45,762,766円	189,666,477円
III 分配金の額	179,552,100円	321,999,678円
(投資口1口当たりの分配金の額)	(3,900円)	(2,898円)
うち利益分配金	121,312,765円	53,555,502円
(うち1口当たり利益分配金)	(2,635円)	(482円)
うち一時差異等調整引当額	12,476,569円	78,777,699円
(うち1口当たり利益超過分配金(一時差異等調整引当額に係るもの))	(271円)	(709円)
うちその他の利益超過分配金	45,762,766円	189,666,477円
(うち1口当たり利益超過分配金(その他の利益超過分配金に係るもの))	(994円)	(1,707円)
IV 次期繰越利益	159,917,107円	238,713,948円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第38条第1項に定める「金銭の分配の方針」に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配するものとしていきます。</p> <p>利益分配金については、当期末処分利益額281,229,872円から当期一時差異等調整引当額159,912,963円を控除した額の端数調整を行った121,312,765円を分配することとし、この結果、投資口1口当たり利益分配金(利益超過分配金は含みません。)を2,635円としました。</p> <p>また、その他の利益超過分配金として、利益超過分配金(一時差異等調整引当額に係るもの)12,476,569円(投資口1口当たり271円)に加え、当期減価償却費計上額である178,965,159円の約25.6%に相当する金額45,762,766円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)することとし、この結果、投資口1口当たりのその他利益超過分配を994円としました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金は3,900円となります。</p>	<p>本投資法人の規約第38条第1項に定める「金銭の分配の方針」に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配するものとしていきます。</p> <p>利益分配金については、当期末処分利益額292,269,450円から当期一時差異等調整引当額238,656,686円を控除した額の端数調整を行った53,555,502円を分配することとし、この結果、投資口1口当たり利益分配金(利益超過分配金は含みません。)を482円としました。</p> <p>また、その他の利益超過分配金として、利益超過分配金(一時差異等調整引当額に係るもの)78,777,699円(投資口1口当たり709円)に加え、当期減価償却費計上額である316,547,408円の約60.0%に相当する金額189,666,477円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)することとし、この結果、投資口1口当たりのその他利益超過分配を1,707円としました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金は2,898円となります。</p>

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前期		当期	
	自	2020年1月1日	自	2020年7月1日
	至	2020年6月30日	至	2020年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		134,523		133,243
減価償却費		178,965		316,547
創立費償却		2,294		2,294
開業費償却額		2,731		2,731
投資口交付費償却		10,300		14,277
受取利息		△1		△1
支払利息		17,250		35,511
営業未収入金の増減額(△は増加)		△73,866		△238,266
未収入金の増減額(△は増加)		△19		19
未収消費税等の増減額(△は増加)		-		△890,529
前払費用の増減額(△は増加)		△2,274		△31,600
長期前払費用の増減額(△は増加)		5,221		△139,909
営業未払金の増減額(△は減少)		694		2,325
未払金の増減額(△は減少)		721		24,320
未払費用の増減額(△は減少)		440		20,749
未払消費税等の増減額(△は減少)		18,085		△24,412
その他		△544		△3,527
小計		294,524		△776,223
利息の受取額		1		1
利息の支払額		△17,348		△34,966
法人税等の支払額		△689		△706
営業活動によるキャッシュ・フロー		276,487		△811,895
投資活動によるキャッシュ・フロー				
信託有形固定資産の取得による支出		△2,350		△10,785,384
信託無形固定資産の取得による支出		-		△734,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,350		△11,520,272
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		-		831,000
長期借入れによる収入		-		7,050,000
長期借入金の返済による支出		△185,192		△304,493
投資口の発行による収入		-		5,779,304
投資口交付費の支出		-		△30,611
分配金の支払額		△101,065		△179,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		△286,257		13,145,821
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△12,120		813,653
現金及び現金同等物の期首残高		525,666		513,545
現金及び現金同等物の期末残高		※1 513,545		※1 1,327,199

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の減価償却期間は以下のとおりであり、取得日から最終耐久年月日までの期間と同等の月数です。 信託機械及び装置 17年～23年3ヶ月 信託工具、器具及び備品 6～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 ソフトウェア 5年</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しています。</p>
2. 繰延資産の処理方法	<p>①創立費 定額法（5年）を採用しています。</p> <p>②開業費 定額法（5年）を採用しています。</p> <p>③投資口交付費 定額法（3年）を採用しています。</p> <p>なお、2020年8月28日付公募による新投資口の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「スプレッド方式」といいます。）によっています。「スプレッド方式」では、募集価格と発行価額との差額は、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、本投資法人から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。2020年8月28日付公募による新投資口発行に際し、募集価格と発行価額との差額の総額は279,679千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」といいます。）による新投資口発行であれば、投資口交付費として処理されていたものです。このため、「スプレッド方式」では、「従来方式」に比べ、貸借対照表上の投資口交付費は、240,835千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は、38,844千円多く計上されています。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税の処理方法</p> <p>保有するインフラ資産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税等相当額」）は賃貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。前期においてインフラ資産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありませぬ。当期においてインフラ資産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は16,439千円です。</p>

4. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理の基本方針を定めた規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理 保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の当該勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記勘定科目については、貸借対照表において区分掲載しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> i 信託現金及び信託預金 ii 信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定 iii 信託借地権 <p>②消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

[追加情報]

[一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記]

前期（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

1. 引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位：千円)

発生した資産等	引当ての発生事由	一時差異等調整引当額
繰延ヘッジ損益	金利スワップ評価損の発生	12,476

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

当期（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

1. 引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位：千円)

発生した資産等	引当ての発生事由	一時差異等調整引当額
繰延ヘッジ損益	金利スワップ評価損の発生	78,777

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

(8) 財務諸表に関する注記

[貸借対照表に関する注記]

※1 投信法第67条第4項に定める最低純資産額

(単位:千円)

	前期 (2020年6月30日)	当期 (2020年12月31日)
	50,000	50,000

※2 一時差異等調整引当額

前期（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

1. 引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位:千円)

発生した 資産等	引当ての 発生事由	当初 発生額	当期首 残高	当期 引当額	当期 戻入額	当期末 残高	戻入れの 発生事由
繰延ヘッジ 損益	金利スワップ 評価損の発生	152,895	152,895	—	5,502	147,392	デリバティブ取引の時 価の変動

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

当期（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

1. 引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位:千円)

発生した 資産等	引当ての 発生事由	当初 発生額	当期首 残高	当期 引当額	当期 戻入額	当期末 残高	引当ての 発生事由
繰延ヘッジ 損益	金利スワップ 評価損の発生	159,869	147,392	12,476	—	159,869	デリバティブ取引の時 価の変動

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

[損益計算書に関する注記]

(単位:千円)

	前 期 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	当 期 自 2020年7月1日 至 2020年12月31日
※1 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳		
A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		
(最低保証賃料)	391,114	629,727
(実績連動賃料)	49,406	14,687
(付帯収入)	1,250	13
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計	441,771	644,428
B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		
(修繕費)	3,683	4,812
(保険料)	3,438	8,922
(減価償却費)	178,597	316,179
(支払地代)	4,797	13,976
(信託報酬)	2,914	5,086
(公租公課)	24,658	24,644
(その他賃貸事業)	22	55
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計	218,110	373,677
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	223,660	270,750

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	当期 自 2020年7月1日 至 2020年12月31日
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	46,039口	111,111口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前期 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	当期 自 2020年7月1日 至 2020年12月31日
現金及び預金	379,046	989,223
信託現金及び信託預金	134,499	337,975
現金及び現金同等物	513,545	1,327,199

[リース取引に関する注記]

前期（2020年6月30日）

該当事項はありません。

当期（2020年12月31日）

該当事項はありません。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は新投資口の発行等により調達を行います。中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、金利スワップ契約又は金利キャップ契約等の締結により金利変動リスクの軽減を図ります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますがヘッジ手段として金利スワップ契約を締結していること、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	379,046	379,046	-
(2) 信託現金及び信託預金	134,499	134,499	-
(3) 営業未収入金	341,164	341,164	-
資産合計	854,710	854,710	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	333,462	333,462	-
(5) 長期借入金	4,415,036	4,415,036	-
負債合計	4,748,498	4,748,498	-
(6) デリバティブ取引 ※	(159,912)	(159,912)	-

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示していません。

2020年12月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	989,223	989,223	-
(2) 信託現金及び信託預金	337,975	337,975	-
(3) 営業未収入金	579,430	579,430	-
資産合計	1,906,630	1,906,630	-
(4) 短期借入金	831,000	831,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	757,095	757,095	-
(6) 長期借入金	10,736,908	10,736,908	-
負債合計	12,325,004	12,325,004	-
(7) デリバティブ取引 ※	(238,656)	(238,656)	-

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示していません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 信託現金及び信託預金、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(4) 短期借入金、(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

短期借入金及び変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(7) デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

（注2）金銭債権の決算日（2020年6月30日）後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	379,046	-	-	-	-	-
(2) 信託現金及び信託預金	134,499	-	-	-	-	-
(3) 営業未収入金	341,164	-	-	-	-	-
合計	854,710	-	-	-	-	-

金銭債権の決算日（2020年12月31日）後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	989,223	-	-	-	-	-
(2) 信託現金及び信託預金	337,975	-	-	-	-	-
(3) 営業未収入金	579,430	-	-	-	-	-
合計	1,906,630	-	-	-	-	-

借入金の決算日（2020年6月30日）後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(4) 1年以内返済予定の長期借入金	333,462	-	-	-	-	-
(5) 長期借入金	-	325,486	328,602	333,037	335,375	3,092,536
合計	333,462	325,486	328,602	333,037	335,375	3,092,536

借入金の決算日（2020年12月31日）後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(4) 短期借入金	831,000	-	-	-	-	-
(5) 1年以内返済予定の長期借入金	757,095	-	-	-	-	-
(6) 長期借入金	-	757,095	798,780	795,620	769,976	8,372,530
合計	1,588,095	757,095	798,780	795,620	769,976	8,372,530

[デリバティブ取引に関する注記]

前期（2020年6月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（注）		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	4,588,063	4,415,036	△159,912	取引先金融機関から提示された価格等によっている

(注) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

当期（2020年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（注）		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	7,588,436	7,265,318	△238,656	取引先金融機関から提示された価格等によっている

(注) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

[資産除去債務に関する注記]

前期（2020年6月30日）及び当期（2020年12月31日）

本投資法人の保有する再生エネルギー発電施設の一部は土地所有者との借地契約に基づき、原状回復に係る債務を有していますが、当該契約は自動更新契約となっており、当該契約の継続期間を合理的に見積もることが困難であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

なお、当該契約対象の土地は、再生エネルギー発電施設以外の利用は困難であることから、契約解除となる蓋然性は極めて低いと考えています。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円)

	前期 (2020年6月30日)	当期 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	11	13
繰延ヘッジ損益	50,308	75,081
繰延税金資産小計	50,319	75,095
評価性引当額	△50,308	△75,081
繰延税金資産合計	11	13
繰延税金資産の純額	11	13

(注) 評価性引当額が24,772千円増加しています。この増加の主な内容は、繰延ヘッジ損益の増加に伴い、将来減算一時差異に関する評価性引当額を24,772千円追加的に認識したことに伴うものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 (2020年6月30日)	当期 (2020年12月31日)
法定実効税率	31.46%	31.46%
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△31.29%	△31.25%
その他	0.35%	0.45%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.52%	0.67%

[持分法損益等に関する注記]

前期（2020年6月30日）

該当事項はありません。

当期（2020年12月31日）

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当期（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

2. 関連会社等

前期（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当期（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当期（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当期（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

[賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、期中増減額及び期末評価額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

	前期 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	当期 自 2020年7月1日 至 2020年12月31日
貸借対照表計上額 (注2)	8,078,967	19,275,098
期首残高	8,254,732	8,078,967
期中増減額 (注3)	△175,764	11,196,130
期末残高	8,078,967	19,275,098
期末評価額 (注4)	8,540,000	19,030,000

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注3) 前期減少額のうち、主要な減少理由は減価償却費（178,597千円）の計上によるものです。当期増加額のうち、主要な増加理由は太陽光発電設備6発電所の取得（11,512,309千円）によるものであり、当期減少額のうち、主要な減少理由は減価償却費（316,179千円）によるものです。

(注4) PwCサステナビリティ合同会社より取得した各期末日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しております。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[セグメント情報等に関する注記]

1. セグメント情報

本投資法人の事業は、再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 関連情報

前期（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
東京インフラ電力合同会社	441,771	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業

当期（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
東京インフラ電力合同会社	644,428	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業

[1口当たり情報に関する注記]

前 期 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日		当 期 自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	
1口当たり純資産額	89,582円	1口当たり純資産額	87,998円
1口当たり当期純利益	2,906円	1口当たり当期純利益	1,460円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。

潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前 期 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日		当 期 自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	
当期純利益	133,818千円	当期純利益	132,352千円
普通投資主に帰属しない金額	—	普通投資主に帰属しない金額	—
普通投資口に係る当期純利益	133,818千円	普通投資口に係る当期純利益	132,352千円
期中平均投資口数（口）	46,039口	期中平均投資口数（口）	90,599口

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

本投資法人の設立以降2020年12月31日現在までの出資総額(純額)及び発行済投資口の総口数の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額(純額) (百万円)(注1)		発行済投資口の総口数 (口)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2017年10月10日	私募設立	120	120	1,200	1,200	(注2)
2018年5月31日	第三者割当増資	10	130	100	1,300	(注3)
2018年9月26日	公募増資	4,020	4,150	43,400	44,700	(注4)
2018年10月23日	第三者割当増資	124	4,274	1,339	46,039	(注5)
2019年3月22日	利益を超える金銭の分配	△20	4,253	—	46,039	(注6)
2019年9月24日	利益を超える金銭の分配	△50	4,203	—	46,039	(注7)
2020年3月24日	利益を超える金銭の分配	△53	4,150	—	46,039	(注8)
2020年8月28日	公募増資	5,779	9,929	65,072	111,111	(注9)
2020年9月24日	利益を超える金銭の分配	△45	9,883	—	111,111	(注10)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた純額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮していません。

(注2) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価額100,000円にて投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価額100,000円にて、純資産の増額を目的としてアドバンテックに対して新投資口を追加発行しました。

(注4) 1口当たり発行価額97,000円（発行価額92,635円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注5) 1口当たり発行価額92,635円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注6) 2019年2月22日開催の本投資法人役員会において、第2期（2018年12月期）に係る金銭の分配として、1口当たり446円の利益を超える金銭の分配（一時差異等調整引当額に係る利益超過分配金を除きます。）を行うことを決議し、同年3月22日よりその支払いを開始しました。

(注7) 2019年8月22日開催の本投資法人役員会において、第3期（2019年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,087円の利益を超える金銭の分配（一時差異等調整引当額に係る利益超過分配金を除きます。）を行うことを決議し、同年9月24日よりその支払いを開始しました。

(注8) 2020年2月21日開催の本投資法人役員会において、第4期（2019年12月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,161円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年3月24日よりその支払いを開始しました。

(注9) 1口当たり発行価格93,112円（発行価額88,814円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注10) 2020年8月13日の本投資法人役員会において、第5期（2020年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり994円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年9月24日よりその支払いを開始しました。

3. 参考情報

(1) 投資状況

(2020年12月31日現在)

資産の種類	保有総額 (注1) (千円)	資産総額に対する比率 (注2) (%)
信託再生可能エネルギー発電設備	15,742,700	70.2
信託不動産	2,684,476	12.0
信託借地権	846,957	3.8
信託工具、器具及び備品	963	0.0
信託再生可能エネルギー発電設備等計	19,275,098	85.9
預金・その他資産	3,154,957	14.1
資産総額計	22,430,055	100.0

(注1) 保有総額は貸借対照表計上額によっています。

(注2) 資産総額に対する比率は、小数点第2位を四捨五入して記載しております。

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

2020年12月31日現在における本投資法人の保有する信託再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

設備の区分等	No.	名称	所在地	取得年月日	敷地面積 (㎡)	調達価格 (円/kwh)	認定日 (注)	調達期間満了日
太陽光発電設備	1	TI龍ヶ崎 太陽光発電所	茨城県 龍ヶ崎市	2018年 10月1日	20,771	36	2013年 10月17日	2034年 4月27日
太陽光発電設備	2	TI牛久 太陽光発電所	茨城県 牛久市	2018年 10月1日	37,230	36	2013年 12月16日	2034年 10月29日
太陽光発電設備	3	TI鹿沼 太陽光発電所	栃木県 鹿沼市	2018年 10月1日	27,748	36	2013年 11月26日	2035年 2月25日
太陽光発電設備	4	TI矢吹 太陽光発電所	福島県 西白河郡矢吹町	2018年 10月1日	319,010	40	2013年 2月1日	2035年 3月24日
太陽光発電設備	5	TI釧路 太陽光発電所	北海道 釧路郡釧路町	2018年 10月1日	77,339	36	2013年 5月13日	2036年 12月1日
太陽光発電設備	6	TI根室 太陽光発電所	北海道 根室市	2020年 9月2日	83,079	36	2013年6月 27日(2号) 2013年8月 15日(1, 3,4,5号)	2036年3月 30日(2号) 2036年7月 3日(1,3, 4,5号)
太陽光発電設備	7	TI新見 太陽光発電所	岡山県 新見市	2020年 9月2日	32,472	36	2014年 1月20日	2036年 6月21日
太陽光発電設備	8	TI愛南 太陽光発電所	愛媛県 南宇和郡愛南町	2020年 9月2日	36,880	32	2015年 3月19日	2036年 8月8日
太陽光発電設備	9	TI中標津 太陽光発電所	北海道 標津郡中標津町	2020年 9月2日	29,696	36	2014年 3月25日	2036年 11月1日
太陽光発電設備	10	TI霧島 太陽光発電所	鹿児島県 霧島市	2020年 9月2日	448,726	40	2012年 12月4日	2037年 8月31日
太陽光発電設備	11	TI岡山 太陽光発電所	岡山県 岡山市	2020年 9月2日	42,378	36	2014年 2月28日	2038年 1月11日

(注) 「認定日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備について改正前の再エネ特措法第6条第1項に基づく設備認定を受けた日を記載しています。各保有資産については、いずれも2017年4月1日付で改正再エネ特措法第9条第3項に基づく認定を受けたものとみなされています。

物件番号	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円)	期末評価価値 (百万円)	インフラ資産等の資産の評価に関する事項 (百万円) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円)
1	TI龍ヶ崎 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	564	576	424	396
						151	141
2	TI牛久 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	884	876	690	659
						185	171
3	TI鹿沼 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	509	489	451	439
						37	43
4	TI矢吹 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	東北電力株式 会社	5,815	5,804	5,044	4,725
						760	619
5	TI釧路 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	北海道電力株 式会社	752	779	749	673
						30	30
6	TI根室 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	北海道電力株 式会社	932	879	861	923
						18	25
7	TI新見 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	中国電力株式 会社	412	386	366	399
						20	26
8	TI愛南 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	中国電力株式 会社	472	465	372	387
						93	102
9	TI中標津 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	北海道電力株 式会社	439	411	401	442
						10	14
10	TI霧島 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	九州電力株式 会社	8,145	7,540	5,420	5,853
						2,120	2,309
11	TI岡山 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	中国電力株式 会社	872	824	784	843
						40	46
合計				19,796	19,030	15,566	19,275
						3,464	

(注1) 「取得価格」は、各取得資産に係る売買契約に記載された売買金額（資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。）を記載しています。

(注2) 「期末評価価値」は、PwCサステナビリティ合同会社がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体の評価額から、本投資法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しております。

(注3) インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項の上段には、上記（注2）の評価額より、大和不動産鑑定株式会社が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、大和不動産鑑定株式会社が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。不動産には不動産の地上権又は賃借権も含まれます。

(注4) 当期末帳簿価額の上段には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産の当期末帳簿価額を記載しています。

(注5) 金額は千円未満切捨てで表示しております。各保有資産の個別値の合計額と記載の「合計」値は必ずしも一致していません。

(3) 再生可能エネルギー発電設備の稼働状況

月次発電量実績

	物件数	パネル出力 (kW)	発電量予測値 (kWh) (注1) (A)	発電量実績値 (kWh) (注2) (B)	差異 (kWh) (B)-(A)
2020年7月	5	20,072.08	2,122,354	1,491,063	-631,291
2020年8月	5	20,072.08	2,343,129	2,541,380	198,251
2020年9月 (注3)	11	45,996.92	4,464,057	3,828,566	-635,492
2020年10月	11	45,996.92	4,347,057	4,032,258	-314,799
2020年11月	11	45,996.92	3,452,561	3,439,940	-12,621
2020年12月	11	45,996.92	3,156,723	3,194,113	37,390
合計	-	-	19,885,881	18,527,320	-1,358,562

(注1) 「発電予測値」とは、超過確立P（パーセンタイル）50の数値（50%の確立で達成可能と見込まれる数値を意味します。）としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量の予測値の合計をいいます。

(注2) 「発電量実績値」は、発電監視システムで把握可能なデータを基に集計しています。

(注3) 本投資法人は2020年9月2日、太陽光発電所を6物件（25,924.84kW）取得しています。パネル出力は11物件の合計を記載しています。また、発電量予測値と発電量実績値は、当該6物件については、2020年9月2日から2020年9月30日までを記載しています

（4）個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況

第6期（自2020年7月1日 至 2020年12月31日）（注）

（単位：千円）

物件番号	ポート フォリオ 合計	1	2	3	4	5
物件名		TI龍ヶ崎太陽 光発電所	TI牛久太陽光 発電所	TI鹿沼太陽光 発電所	TI矢吹太陽光 発電所	TI鉏路太陽光 発電所
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸収入						
最低保証賃料	629,727	23,898	38,392	21,747	236,227	32,657
実績連動賃料	14,687	303	1,547	-	-	3,267
付帯収入	13	13	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸事業収入(小計A)	644,428	24,215	39,939	21,747	236,227	35,925
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸費用						
公租公課	24,644	1,626	2,465	1,502	16,172	2,878
修繕費	4,812	140	-	195	3,964	-
保険料	8,922	256	429	279	3,116	433
減価償却費	316,179	10,841	17,512	11,474	122,745	16,044
支払地代	13,976	-	932	1,153	2,296	640
信託報酬	5,086	542	540	540	642	551
その他賃貸費用	55	3	3	4	5	4
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸費用(小計B)	373,677	13,409	21,884	15,149	148,942	20,552
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸事業損益(A-B)	270,750	10,806	18,055	6,598	87,284	15,372

物件番号	6	7	8	9	10	11
物件名	TI根室太陽 光 発電所	TI新見太陽光 発電所	TI愛南太陽光 発電所	TI中標津太陽 光発電所	TI霧島太陽光 発電所	TI岡山太陽光 発電所
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸収入						
最低保証賃料	26,569	9,924	11,150	11,322	196,745	21,091
実績連動賃料	4,212	2,136	1,534	1,179	161	345
付帯収入	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸事業収入(小計A)	30,781	12,060	12,684	12,501	196,906	21,437
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸費用						
公租公課	-	-	-	-	-	-
修繕費	46	196	-	-	270	-
保険料	455	194	187	213	2,940	415
減価償却費	14,955	6,502	6,245	7,073	90,056	12,727
支払地代	1,156	606	-	387	4,819	1,983
信託報酬	362	361	389	359	436	359
その他賃貸費用	1	2	0	2	9	18
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸費用(小計B)	16,978	7,863	6,823	8,036	98,532	15,504

物件番号	6	7	8	9	10	11
物件名	TI根室太陽光発電所	TI新見太陽光発電所	TI愛南太陽光発電所	TI中標津太陽光発電所	TI霧島太陽光発電所	TI岡山太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業損益（A-B）	13,802	4,197	5,860	4,465	98,373	5,932

（注）本投資法人の当期営業期間は2020年7月1日から2020年12月31日までですが、物件番号6～11については資産の取得日が2020年9月2日（実質的な運用開始日）であるため、運用期間は121日です。

(5) 運用資産の資本的支出

①資本的支出の予定

物件 番号	インフラ資産等の名称	目的	実施期間	支払金額 (千円)
S-10	TI霧島太陽光発電所 (鹿児島県霧島市)	出力制御オンラインシステムの導入	自2020年10月 至2021年05月	120,399

②期中の資本的支出

該当事項はありません。